NO. **206**



ダブルダイヤモンド富士(富士宮市)

年頭の御挨拶	2
2021年しずおかの砂防10大ニュース	
令和4年度 政府予算案閣議決定	3
全国治水砂防促進大会及び支部要望活動	4
市町等砂防担当職員現場研修を開催・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
「ふじのくに建設技術エキスパート制度」砂防部会を開催	
令和3年土砂災害の発生状況及び施設効果	6
熱海市逢初川の土石流災害について	7
「復旧・復興チーム」による関係機関が連携した復旧・復興への取組・・・	8
逢初川土石流の発生原因調査について	
わがまち(川根本町)	9
歴史探訪日本の大動脈を守る由比地すべり防止事業	
インフォメーション	10
お知らせ ····································	12



報於 令和4年度 政府予算案閣議決定



特集 全国治水砂防促進大会 及び支部要望活動

市町等砂防担当職員現場研修

今和3年 土砂災害の発生状況及び施設効果

全国治水砂防協会静岡県支部

年頭の御挨拶



全国治水砂防協会静岡県支部 支部長 須藤 秀忠

謹んで新春のお慶びを申し上げます。

会員をはじめ関係者の皆様におかれましては、日頃から当支部の活動に対し、多大なる御支援と御協力を賜り、厚くお礼申 し上げます。

昨年を振り返りますと、全国では平年より少ない約950件の土砂災害の発生件数であったものの、7月には鹿児島県、宮崎県、熊本県で、また8月には広島県、佐賀県、長崎県、福岡県で大雨特別警報が発表されるなど、西日本を中心に記録的な大雨となり、中でも広島県では約130件の土砂災害が発生したところです。

本県におきましては、7月豪雨を中心に37件の土砂災害が発生し、その中で熱海市伊豆山の逢初川で発生した土石流では、記録的な豪雨に加え、源頭部に施工されていた盛土の崩落が被害を激甚化させ、26名の犠牲者と未だ行方不明者1名の捜索が続く、近年最大クラスの土石流災害となりました。ここに改めて、亡くなられた方のご冥福をお祈り申し上げます。

この土石流については、二次災害の防止、地域の方々の生活再建の支援のため、速やかな復旧に無人化施工等の高度な技術を必要とすることなどから、国直轄施工のための出張所を設置いただき、県と地元熱海市と綿密な連携を図りながら、緊急的な砂防工事の実施をいただいております。

また、8月豪雨に伴うがけ崩れが発生した静岡市葵区俵沢地区では、県当局の迅速な対応により災害関連緊急事業に採択され、地域住民のため早期の工事完了を期待しているところです。

土砂災害を防止するためには、国・県による土砂災害防止施設の整備とともに、住民の防災意識の向上や、危険性が高まった際の実効性のある避難体制の充実がさらに重要になってきております。県が進めてきた土砂災害警戒区域の指定も完了し、土砂災害の発生する恐れのある箇所が明確になり、ハザードマップの作成・配布、住民への避難情報の適時適切で確実な伝達方法の確立について、一層充実・強化を図っていくことが重要です。

今年度から始まった、「防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策」により、「土砂災害による死者数ゼロ」を目指し、引き続き県と連携し、地域の安全・安心を確保できるよう砂防関係事業の普及・発展に努めてまいります。会員の皆様におかれましても、さらなる御支援と御協力を賜りますようお願い申し上げるとともに、今年は平穏な年であることを祈念して、年頭の御挨拶とさせていただきます。

2021年 しずおかの砂防 10 大ニュース

熱海市伊豆山において 大規模土石流の発生

7月3日に熱海市伊豆山の逢初川に おいて、大規模な土石流が発生し、死 者・行方不明者27名、被害棟数128 棟に上る大災害が発生。



防災・減災、国土強靭化のための5箇年加速化対策の推進

国は、気候変動に伴う激甚化・頻発化する気象災害等に対応できるよう 防災・減災、国土強靭化の取組の加速化・深化を図るため、令和7年度ま での5箇年で対策を実施することとなった。

逢初川において国直轄施工に よる緊急的な砂防工事を実施

熱海市伊豆山で発生した土石流について、県は国直轄施工による緊急的な砂防工事の実施を要望し、砂防災害関連緊急事業が採択。



逢初川土石流の 発生原因検証委員会の設置

逢初川で発生した土石流について、県は土石流の発生原因を調査、解析等を実施し、その内容を検証するために技術専門家で構成する「逢初川土石流の発生原因調査検証委員会」を設置。



8月豪雨の 土砂災害を受けて 災害関連緊急事業 を実施

8月豪雨において、静岡 市葵区俵沢のがけ崩れ 1件について、災害関連 緊急事業の採択を受け、 事業に着手。





定 1₄₄

12月24日(金)、令和4年度政府予算案が閣議決定されました。国土交通省の行政経費等を含む予算額は、国費ベースで対前年度比0.99 倍の5兆8.508億円となり、防災・減災・国土強靭化の取組の更なる加速化・深化を図っていきます。

予算のポイントの内、砂防関係事業に関するものを示します。

国土交通省関係予算国費

単位:億円

	事項	令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	対前年度倍率 (A/B)
水	管理·国土保全局関係予算	9,517	9,204	1.03
	治水事業等関係費	8,903	8,768	1.02
	河川関係	7,349	7,313	1.00
	砂防関係	1,384	1,305	1.06
	海岸関係	170	150	1.13
	下水道事業関係費	614	437	1.41
社	会資本総合整備	13,973	14,851	0.94
うち防災・安全交付金		8,156	8,540	0.96
そ	の他(道路・港湾等)	(道路·港湾等) 35,018		1.00
合 計		58,508	58,981	0.99

左記計数には、

- (1)デジタル庁一括計上分を含まない。
- (2)個別補助化に伴う増分331 億円を含む。

■砂防関係事業の新規制度等

【盛土による災害防止の推進】

<砂防指定地内等における盛土による災害防止の推進>

盛土緊急対策に係る支援事業の創設(防災・安全交付金)都道府県等による盛土の総点検を踏まえ、砂防指定地内等における地方公共 団体が行う盛土の安全性把握のための詳細調査や、行為者等による是正措置を基本としつつ、盛土の撤去、擁壁設置等の対策工事への 支援事業を創設。

【ハード・ソフト一体の水災害対策「流域治水」の本格的実践】

<林野庁との連携による流域流木対策の推進>

大規模特定砂防等事業の拡充(個別補助事業)土砂・洪水氾濫等に伴い発生する流木による被害拡大を防止するため、「大規模特定砂防等事業」において、林野庁と連携して作成した流域流木対策計画に位置付けられた流木補捉施設を補助対象に追加。

【インフラ老朽化対策等による持続可能なインフラメンテナンスサイクルの実現】

<老朽化対策の推進>

インフラメンテナンス事業の創設(個別補助事業)

河川・ダム・砂防・海岸分野において、建設後50年以上経過する施設の割合が増加していくことを踏まえ、インフラ長寿命化計画に基づき、個別施設計画の見直しや定期点検等により確認された更新が必要な施設への対策等、インフラ老朽化対策を計画的・集中的に実施するため、各分野において「インフラメンテナンス事業」を創設。



原田支部長の退任

原田支部長は平成22年3月からの約11年にわたり、当支部の支部長を務められ、袋井市長の任期である令和3年4月をもって、支部長を退任されました。原田支部長は、支部長就任前の平成13年からの約9年間、副支部長を歴任されていたことから約20年間の永きにわたり、当支部の発展に御尽力頂きました。



全国治水砂防促進大会の開催全国治水砂防促進大会

11月18日(木)、全国治水砂防促進大 会が砂防会館で開催され、当支部から は12名の会員が参加。大会後には県 選出国会議員と国土交通省への要望 活動を実施。



路線バスのフロント広告を活用 した土砂災害防止の啓発

県内の路線バスを運行するバス会社5社 と連携し、バスフロント部分の広告を活用 し、「日頃の備え」と「早めの避難」を県民 の皆様に周知。



土砂災害・全国防災訓練の実動訓練の中止

6月6日(日)、全国統一実施日を中心に「土砂災害・全国防災訓練」を実施。新型コロナウイルス警戒レベル5が発表されたことを受け、県としては対面や接触を伴う実動訓練は中止とし、人の移動や接触機会の制限に考慮した情報伝達訓練やWEB会議システムを活用した訓練を実施。

富士山ハザードマップの改定

富士山ハザードマップについて、平成16年の策定以後、地質調査等による新たな科学的知見が蓄積されたことを踏まえ平成30年度から改正作業を進め、3月26日に改定・公表。



2年続けて全国治水砂防協会通常総会の コロナ禍での縮小開催

※順番、枠の大小、写真の有無などについては、ニュースの大小を表しておりません。



国治水砂防促進大会及び

11月18日(木)に、全国治水砂防促進大会が砂防会館で開催されました。

全国から、会員(市町村長)や国・都道府県の砂防事業関係者1.300名超が 参加され、当支部からは12名の会員が出席されました。

大会は、綿貫民輔会長の挨拶、斎藤鉄夫国土交通大臣の祝辞に続き、三上 幸三砂防部長から『「いのち」と「くらし」を守る砂防の取組み』と題した講演をいた だきました。その後、会員代表として、日置敏明岐阜県郡上市長から意見発表が 行われました。次に、新潟県出雲崎町長の小林則幸副会長から大会提言につい て説明がなされ、満場一致で採択されました。

大会終了後、地元選出国会議員及び国土交通省へ、令和4年度予算確保に 向けて要望活動を行いました。なお、太田森町長は、協会の代表要望団に参加 いただきました。

お忙しい中、御出席いただきました会員の皆様には心より御礼申し上げます。



綿貫会長の挨拶



斎藤国土交通大臣の祝辞

静岡県支部の要望

○地域住民の生命・財産と県土を守る砂防関係事業への特段の配慮

1. 直轄砂防事業の推進

- ○逢初川砂防事業:逢初川(熱海市伊豆山)の砂防災害関連緊急事業
- ○富士山砂防事業:富士山麓の火山砂防事業と火山噴火に対する防災対策
- ○安倍川砂防事業:大谷山腹工、有東木地区砂防堰堤工群 等
- ○狩野川砂防事業:松沢川砂防堰堤群、加殿地区砂防堰堤群 等

2. 直轄地すべり対策事業の推進

○由比地区直轄地すべり対策事業:深礎杭、排水トンネル 等

3. 県による土砂災害防止施設の整備と県・市町によるソフト対策の推進への支援・協力

- ○人家に加え、避難地関連施設や要配慮者利用施設、重要交通網や緊急 輸送路等を保全する土砂災害対策の推進
- ○土砂災害が発生した地域における、緊急的な再度災害防止対策の推進
- ○砂防関係施設の長寿命化対策の推進
- ○市町と国・県が連携し、実効性のある避難を確保するための取組の推進





参加会員

富士宮市、伊豆市、牧之原市、南伊豆町、 西伊豆町、函南町、川根本町、森町、 静岡市、浜松市、三島市、長泉町 (12市町/35市町)

※太字は市町長が参加:8名





勝俣衆議院議員への要望活動

市町等砂防担当職員現場研修を開催

11月5日(金)に、市町等砂防担当職員現場研修を国土交通省富士砂防事務所、県静岡土木事務所管内で実施し、県内市町と県土木事務所の担当職員26名が参加し、土砂災害対策について学びました。

「由比地区直轄地すべり対策事業(静岡市清水区由比西倉澤)」については、深礎杭や排水トンネルの現場を見学し、事業の効果についての説明を受け、「由比地すべり管理センター(静岡市清水区由比寺尾)」では、由比地区の地すべり被害の歴史や対策工等について学びました。

「大沢川遊砂地(富士宮市上井出)」では、富士山大沢崩れ土石流の規模の大きさや施設の効果について、「小河内町屋 No.2急傾斜地崩壊対策事業」では、がけ崩れ対策工法や現場での苦労した点等を現場で研修しました。

参加者からは、「土砂災害について、仕組みからその対策工事、これまでの歴史までとても為になる研修であった。」、「実際にどんな地すべり対策をやっているか知らなかったが、現場を見てよく理解できた。」、「現場の規模の大きさに驚いたが、あの土砂の量を見て、事業の重要性も再認識できた。」などの感想が寄せられました。

参加市町等

≪14市町≫

静岡市、沼津市、富士宮市、伊東市、藤枝市、袋井市、裾野市、御前崎市、 菊川市、牧之原市、南伊豆町、小山町、 吉田町、森町

《静岡県3土木事務所》 沼津土木事務所、富士土木事務所、 袋井土木事務所



排水トンネルの視察状況



急傾斜事業の説明(小河内町屋No.2)

「ふじのくに建設技術エキスパート制度」砂防部会を開催

県では、「ふじのくに建設技術エキスパート制度」により、公共工事の品質確保や土木技術職員の技術力向上、技術の伝承に取り組んでいます。その一環として、昨年度から建設技術研究会(砂防部会)を立ち上げ、今年度1名加わり、若手・中堅職員14名が学んでおります。

7月16日(金)に第4回として、(一社)静岡県地質業協会の協力のもと、島田・袋井土木事務所管内の崩壊斜面等の現場 視察を行い、地質の観点から現場の課題や対応についての説明がありました。

11月16日(火)に第5回として、(一社)静岡県建設コンサルタンツ協会の協力のもと、砂防堰堤設計を題材とした現地調査と講義を静岡市内で開催しました。

会員は、渓流内の土砂や流木の量を正確に把握することの難しさを感じ取るとともに、土石流対策に必要な基礎知識を積極的に学んでいました。



現地調査の状況(静岡市清水区)



講義の様子



令和3年

土砂災害の発生状況のつ施設効果

7月3日の梅雨前線に伴う豪雨により、逢初川(熱海市伊豆山地先)にて土石流が発生し、死者26名、行方不明者1名、被害棟数128棟に及ぶ未曽有の大災害となりました。

これを含め、令和3年の県内における土砂災害は37件(土石流等:3件、地すべり:2件、がけ崩れ:32件)で、近年10年間の平均値48件を下回りました。

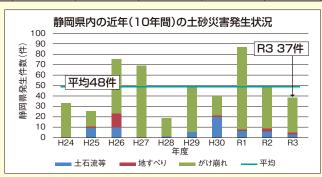
土砂災害のうち3件は、既設の擁壁等が土砂や倒木を食い止め、人家等への被害を軽減したことが確認され、土砂災害防止施設が地域の安全度を着実に向上させるストック効果を発揮しています。

県では、引き続き砂防堰堤等の施設整備を進めていくとともに、県民の皆様に日頃の備えや適切な避難を実行して頂くため、的確な情報提供や土砂災害に関する啓発活動に努めていきます。

■令和3年 土砂災害の発生状況(国交省所管)

_ 15 17 0										
	年 次	令和3年								
種別	発生日	2月15日	4月5日	7月1日 ~7月10日	7月3日 (逢初川)	7月29日	8月12日 ~8月16日	8月23日	9月2日	
	原因	豪雨	豪雨	梅雨前線 豪雨	梅雨前線 豪雨	豪雨	豪雨	豪雨	豪雨	計
土石流等	発生件数			2	1					3
地すべり	発生件数			1				1		2
がけ崩れ	発生件数	1	1	19		2	3		6	32
Ī	Ħ	1	1	22	1	2	3	1	6	37
内施設	効果あり	0	0	2	0	0	1	0	0	3





■土砂災害防止施設による効果





がけ崩れが発生した

「俵沢田端(静岡市葵区)」で 災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業 が採択



8月13日~15日の集中豪雨により「俵沢田端(静岡市葵区)」において、がけ崩れが発生しました。早急に再度災害を防止するため、災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業実施の手続きを進め、9月14日に採択されました。現在、詳細設計や用地の取得等を早急に進め、急傾斜地崩壊対策工事の

早期完成を目指します。

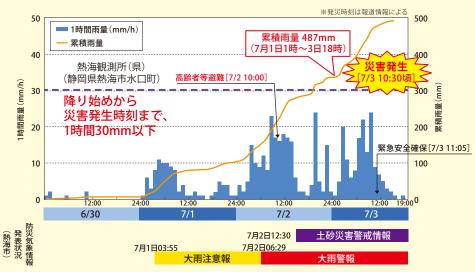
倒木等撤去後写真	施袋那W-34m
	Mass+Ian 1
3 4	5

熱海市逢初川の土石流災害について

災害の概要

7月3日に熱海市伊豆山の逢初川で、大規模な土石流が発生し、死者・行方不明者27名、被害棟数128棟を数える大災害となりました。今回の災害をもたらした降雨(7月1日4時から発災した3日10時まで)は熱海雨量観測所で、2011年1月以降最大となる24時間雨量260mm、期間雨量449mmとなりました。

逢初川では、流域上流部に周辺から水を集めやすい地形の場所に盛土が造成されており、 今回の大雨で盛土を含む多量の土砂により、人家のある下流域に甚大な被害をもたらしました。 県では、監視体制や応急対策を検討するため、逢初川土石流災害対策検討委員会(委員長: 今泉静岡大学教授)を立ち上げ、再度災害防止に向けた対応を行いました。



7月3日までの降雨と気象注警報の状況



土石流の流下状況

逢初川における県等の対応(主に砂防関係)

令和3年

7月 3日 土石流発生

国に土砂災害対策の専門家の派遣要請

ドローンによる調査を開始

7月 4日 専門家による現地調査

7月7日 第1回逢初川土石流災害対策検討委員会開催

7月15日 国へ直轄砂防事業化を要望

7月16日 第2回逢初川土石流災害対策検討委員会開催

7月20日 直轄事業化が決定

7月29日 逢初川下流域復旧・復興チームを結成

8月3日 復旧活動を開始

8月13日 国が熱海出張所を設置

8月24日 国による既設砂防堰堤の堆積土砂の撤去を開始

9月 7日 第1回逢初川土石流の発生原因調査検証委員会開催

11月26日 第2回逢初川土石流の発生原因調査検証委員会開催

12月23日 既設砂防堰堤の堆積土砂の撤去完了



/月5日 専門家による現地調査の状況



7月15日 国へ要望書を提出(副知事→国交副大臣)



7月7日 第1回逢初川土石流対策検討委員会の状況



7月29日 復旧・復興チーム結成に伴う知事訓示



現場にて黙とう、復旧に向け工事に着手



8月13日 富士砂防事務所熱海緊急砂防出張所を設置



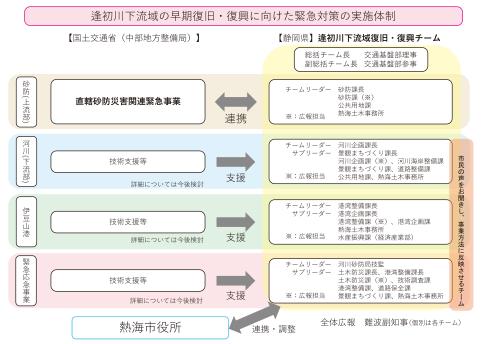
9月7日 第1回逢初川土石流の発生原因調査検証



12月23日 既設砂防堰堤の堆積土砂の撤去完了 (写真は12月15日現在)

「復旧・復興チーム」による関係機関が連携した復旧・復興への取組

7月3日に逢初川流域で発生した大規模な土石流災害について、県では、二次災害の防止対策とともに、被災された方々の一日も早い安全安心な生活を取り戻せるよう、「逢初川下流域復旧・復興チーム」を立ち上げ、早期の復旧・復興に取り組んでい



逢初川下流域の早期復旧・復興に向けた緊急対策の実施体制図

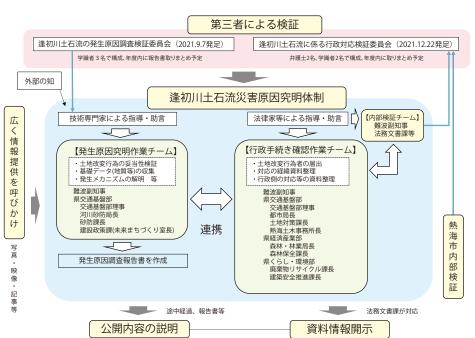
チームでは、「砂防(上流部)」 「河川(下流部)」「伊豆山港」 「緊急応急事業」の各チームが 組織され、関係機関連携のもと復 旧・復興を早期かつ着実に進め ており、「砂防(上流部)」チーム では、国土交通省富士砂防事務 所が実施する直轄砂防事業が 円滑に推進するよう、地元調整や 残土処分場の確保などで事業協 力しています。

直轄砂防事業では、既設砂防堰堤の堆積土砂の撤去、砂防堰堤の新設等を行う計画であり、土砂の撤去については12月までに完了し、新設砂防堰堤については令和4年1月から工事着手する予定となっています。

「逢初川土石流の発生原因調査について

7月3日の土石流発生後、県では土石流の発生メカニズム解明のための作業チームを立ち上げ、必要な調査や解析等を実施し「土石流の発生原因調査報告書(以下、報告書)」を取りまとめる取り組みを進めています。報告書の妥当性については、公正・中立な形で検証を行う必要があることから、県は土木学会、地盤工学会、砂防学会の3学会からの推薦者で構成される「逢初川土石流の発生原因調査検証委員会(以下、委員会)」を設置し、指導・助言をお願いしており、9月7日に第1回の委員会を実施しました。

第1回委員会では、これまでに県で行ってきた発生原因の推定や盛土地形改変の経緯に加え、今後の調査内容について説明 しました。



逢初川土石流災害原因究明体制図

11月26日に開催した第2回委員会では、ボーリング調査などの結果から隣接する流域からの地下水の流入が考えられることを報告するとともに、今後の解析方法の説明を行いました。

今後、引き続き調査・解析を進め、年度内の報告書作成を目指していきます。



第2回逢初川土石流の発生原因 調査検証委員会の様子



川根本町

川根本町は、静岡県の中央部を流れる大井川中流域、東は静岡市、西は浜松市、「南は島田市に隣接し、北は南アルプス国立公園の最南端に接している。東西に約23km、南北に約40kmと細長い地形で、総面積496.72km(静岡県全体の面積の6.4%)のうち森林が約94%を占め、町の北部には、赤石山系から派生する2,000m級の峰々が連なり、その山すそから町を二分する形で大井川が南下しています。

観光においては、本州唯一の原生自然環境保全地域を有するほか、南アルプス国立公園、奥大井県立自然公園の指定を受けており、山岳景観、渓谷美、原生林等、優れた自然環境が古来より継承されており、町域全体が南アルプスユネスコパークに登録され、「日本で最も美しい村連合」に加盟す



夢の吊橋

おります。

しください。

るなど、自然と文化の共生による持続可能な発展を目指す取り組みを進めております。また、大井川鐡道のSL、機関車トーマスの運行、日本唯一のアプト式鉄道、死ぬまでに渡りたい世界の徒歩吊橋トップ10に選ばれた寸又峡の「夢の吊橋」、国の重要無形民俗文化財の指定を受ける、「徳山の盆踊」など、本町でなければ経験できない独自の景観や地域文化を有して

アプト式鉄道



徳山の盆踊

この他にも、温泉や特産品の川根茶など、皆様に紹介したいものがたくさんあり、とても書面では書きされません。HPにて、「川根本町」を検索していただき、ぜひ本町にお越

歴 史 揺 訪 日本の大動脈を守る由比地すべり防止事業

林野庁所管の地すべり防止区域の由比地区(静岡市清水区由比寺尾)は、静岡県中央部の駿河湾に面した沿岸部に位置し区域面積は264.22haとなっています。海と山に挟まれた狭隘な平野部に人家が密集している他、JR東海道本線、国道1号、東名高速道路が並行して走っており、我が国の重要な交通の要衝となっています。

また、本地区は古くからの地すべり多発地域であり、戦後3度にわたり大規模な地すべり災害が発生したため、昭和23年度

から3次にわたり国営直轄地すべり防止事業が約408億円の工事費をかけ 実施されました。大規模かつ長期間にわたり実施された工事では、多様な地す べり防止工法が採用され、各時代の最新技術も多く採用されました。

平成12年度に事業が概成し、現在は県中部農林事務所が施設の管理を行っていますが、地すべりの監視は、第3次国直轄事業において建設された「由 比地すべり管理センター」を拠点として、各地区に設置された孔内傾斜計・地

七夕豪雨による被災状況(昭和49年)

中伸縮計等の自動観測システムを活用し実施しています。

なお、概成後現在に至るまで、地すべりの 兆候は認められていません。

今後も引き続き地すべり監視を継続すると ともに、施設点検や地下水排除工の洗浄等、 施設の維持修繕を実施しています。



寺尾地すべり防止区域(林野庁所管)の全景

鈴木会計監査役が退任





10月5日(火)に川根本町役場において、これまで会計監査役を務められた鈴木川根本町長に対し、感謝の意を込めて、花束を贈呈いたしました。

鈴木前川根本町長は、平成28年から町長任期となる令和3年10月まで5年5ヵ月 にわたり会計監査役を務められ、静岡県支部の適正な運営にご尽力頂きました。

また、支部総会をはじめ、県外視察、要望活動等の支部活動にも積極的に御参加頂き、当支部の発展にもご尽力頂きまして、改めて感謝申し上げます。

なお、後任の会計監査役につきましては、支部長との協議により薗田川根本町長 に就任して頂きました。



川根本町での花束贈呈の状況(左:鈴木会計監査役)

● 令和3年度 東海地区治水砂防協会支部長・砂防課長合同会議が書面開催となる

11月10日(水)に、愛知県で予定されていた東海地区治水砂防協会支部長・砂防課長合同会議は、新型コロナウイルスの感染再拡大の防止に向け必要な対策が継続されたことから書面での開催となりました。

国土交通省砂防部からは「いのち」と「くらし」を守る砂防の取組み、(一社)全国治水砂防協会からは、命を守る砂防と題し、ソフト対策を取り巻く環境や自然災害伝承碑の活用等の情報提供がありました。さらに今年度実施した土砂災害に関する市町村へのアンケート結果についての話題提供があり、地区防災計画の作成においては、必要性を感じているものの、取り組みができていない市町村も多いことから、県としての支援や協会活動に生かしてまいります。

また、コロナ禍での各支部の活動取組や課題についての紹介がありました。

● 令和3年度 東海地区直轄砂防事務所・砂防主管課長会議が書面開催となる (



11月15日(月)に、WEB方式で予定していた東海地区直轄砂防事務所長・砂防主管課長会議は、出席者の都合がつかなくなり、改めて日程調整をしたものの調整がつかなかったことから、書面での開催となりました。

国土交通省砂防部からの提案議題である「高精度地形情報を用いた基礎調査の実施」、「土砂洪水氾濫対策」等について、東海地区各県の対応状況や課題が示され、各県の意見を基に今後の県の施策展開に生かしてまいります。

また、各機関から提案のあった議題についての対応状況についての紹介がありました。

●「土砂災害防止講習会」及び「土砂災害出前講座」、「ひとくち講座」の開催



土砂災害による人的被害を未然に防止するためには、地域住民が土砂災害の恐ろしさを理解し、日頃から身の回りの危険な箇所や避難経路等を確認して、「日頃の備えと早めの避難」を心がけていただくことが重要です。

本県では、防災知識の普及活動として土砂災害警戒区域周辺の地域住民や自主防災組織の方々を対象にした「土砂災害防止講習会」や防災教育の一環として小中学生等を対象にした「土砂災害出前講座」を実施しています。

また、令和2年度から県庁見学の時間を活用し、土砂災害警戒区域が付近にある小学校を対象に、1回5分程度で土砂災害のことを説明する「ひとくち講座」を実施しています。

昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、講習会などを開催することが難しい環境ではありますが、感染症対策を十分に行い、今後も積極的に土砂災害防止に関する知識の普及を図ってまいります。

開催の御希望がありましたら、砂防課もしくは、お近くの県土木事務所までお問い 合わせください。



出前講座の様子(海松市立入野中学校)



ひとくち講座の様子(伊東市立旭小学校)

令和元年度~令和3年度 講習会・出前講座・ひとくち講座の実施回数

	R1	R2	R3
講習会実施回数(受講者数)	39回(2,645名)	1回(70名)	6回(277名)
出前講座実施回数(受講者数)	12回(1,451名)	3回(120名)	14回(1001名)
ひとくち講座実施回数(受講者数)	_	28回(469名)	9回(309名)

R3(12月末時点)



事業評価監視委員会が開催される





11月19日(金)に、令和3年度第2回静岡県事業評 価監視委員会(第1回:9月6日)が県庁で開催されま した。

砂防関係事業では、再評価で砂防事業の「河内諏訪沢」 (下田市)など全15件(砂防7件、地すべり1件、急傾 斜7件)が審議され、「いずれも事業を継続するのが相 当である」との意見がとりまとめられました。

また、委員会では、「早期の事業完了に向けた取り 組みを推進するとともに、流域全体への治水効果につ いて広く効果的に住民へPRするよう努められたい」等 の審議結果が取りまとめられたことから、補正予算等を 積極的に活用し工事を進めていくとともに、コロナ禍で 自粛していた講習会や出前講座等を実施してまいります。

事業名	箇所名	所 在 市町名	採 択 着工年度	審議結果	完了年度 (予定)
通常砂防	河内諏訪沢	下田市	H29	継続	R7
//	御神川	西伊豆町	H29	継続	R5
//	勘兵衛沢	静岡市	H29	継続	R6
//	子ノ上沢	焼津市	H29	継続	R7
//	芋堀寺沢	浜松市	H29	継続	R5
//	土井戸南沢	浜松市	H29	継続	R5
//	中山川支川奥沢	浜松市	H17	継続	R6
地すべり(国)	平野	浜松市	H29	継続	R5
急傾斜地	横田久命	松崎町	H19	継続	R4
//	関の沢No.2	静岡市	H29	継続	R6
//	沓谷	静岡市	H24	継続	R5
//	丸子井尻	静岡市	H29	継続	R9
//	丸子赤目ヶ谷	静岡市	H24	継続	R7
//	満水	掛川市	H29	継続	R4
//	下平田	浜松市	H29	継続	R5

審議箇所の一覧

東海地区砂防担当者会議及び東海地区地すべり・急傾斜地担当者会議が開催される



10月29日(金)に、東海地区砂防担当者会議がWEB方式で開催されました。 各県の担当者のほか、国土交通省砂防部、中部地方整備局の担当者が出席し、 各県の提出議題を通して技術的課題の解決に向けた活発な意見交換が行われ るとともに、国土交通省からは、緊急自然災害防止対策事業の延伸、林野庁と連 携した流木対策等の新規事業の創設等の最新の砂防関係事業の動向につい て情報提供をいただきました。

地すべり・急傾斜地担当者会議は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点 から書面開催となりました。



砂防担当者会議の様子



東海地区土砂災害防止法担当者会諱



10月28日(木)に、東海地区土砂災害防止法担当者会議をWEB方式で開 催しました。令和2年8月の土砂災害防止法対策基本指針の変更を踏まえた、 今後の基礎調査の進め方について活発な意見交換が行われました。基礎調 査対象箇所の新規抽出やコロナ禍における住民周知など、各県が進めている 最新の取組やその課題を参考に、県では今後進めていく基礎調査の新規抽 出等を効率的かつ円滑に進めてまいります。



土砂災害防止法担当者会議の様子



静岡県土砂災害防止法連絡会幹事会の開催



12月10日(金)に、令和3年度静岡県土砂災害防止法連絡会幹事会を県庁 で開催しました。

本連絡会は、土砂災害防止法に基づく総合的な土砂災害対策の円滑な実 施を図るために、県庁の関係各課の取組や課題等についての情報共有、連絡 調整を図るものです。今年度は、土砂災害防止対策基本指針の変更に伴う今 後の取組に関する情報提供に加え、要配慮者利用施設における避難確保計 画の作成率や避難訓練の実施率向上に向けた各課の取組等について情報 共有を行うとともに、避難確保計画作成や避難訓練の実施促進に向けた取組 を進めていくことを確認いたしました。



市町や要配慮者利用施設におきましては、引き続き避難確保計画の作成や避難訓練の実施について、取り組んでい ただけるよう県から協力依頼をしていきます。

募集・お知らせコーナー

土砂災害防止に関する絵画・作文の応募へのお礼

6月1日~9月15日の間、県内の小中学生の皆さんに土砂災害及びその防止についての理解と関心を深めていただくため、作品を募集したところ、多数の応募をいただきました。誠にありがとうございました。なお、入選発表及び表彰式は令和4年3月を予定しています。



部	門	小学生	中学生	計
絵	画	10	33	43
作	文	0	80	80
合	計	10	113	123

砂防及び地すべり防止講習会のお知らせ

砂防及び地すべり対策業務を担当する職員の実務並びに関連知識の習得を通じ、今後の円滑な業務の遂行に資するため、講習会が開催されます。

日 時:令和4年2月16日(水)

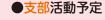
会 場:砂防会館 別館 シェーンバッハ・サボー利根

参加費:2,000円

主 催:一般社団法人 全国治水砂防協会 TEL (03)3261-8386 問合せ先:全国治水砂防協会静岡県支部 TEL (054)221-3042







8月下旬

5月17日(火) 静岡県支部役員会および第77回通常総会(静岡市内)

6月1日(水)~7日(火) がけ崩れ防災週間(県内各市町) 1日(水)~30日(木) 土砂災害防止月間(県内各市町) 1日(水)~30日(木) 急傾斜地パトロール(県内各市町) 6月上旬 土砂災害・全国防災訓練(県内各市町)

みんなで防ごう土砂災害(青葉シンボルロード)

市町等砂防担当職員研修(静岡県庁) 市町長等砂防関係事業県外視察 市町等砂防担当職員現場研修

11月上旬 市町等砂防担当職員現場研修 11月15日(火) 砂防関係事業促進要望(議員会館等)



2月16日(水) 第62回砂防および地すべり防止講習会(砂防会館)

5月25日(水) 評議員会・参与会(砂防会館) 26日(木) 第86回通常総会(砂防会館) 10月27日(木)・28日(金) 砂防現地視察と討論会(未定)

11月14日(月) 参与会(砂防会館) 15日(火) 全国治水砂防促進大会(砂防会館)





【表紙写真】

ダブルダイヤモンド富士

〈撮影地:富士宮市〉

写真提供:静岡県観光協会

※砂防協会では表紙に掲載する静岡県内の写真を募集しています。皆様のご協力をお願い申し上げます。詳しくは、下記までお問い合せ下さい。



集·後·記

新年あけましておめでとうございます。

昨年は、市町等砂防担当職員現場研修に同行させていただきました。協会事務員という立場であるため、現場に行く機会がなかなか無く、砂防事業や歴史等を学ばせていただき、とても貴重な経験をさせていただきました。

また、全国治水砂防促進大会・要望活動では、コロナ感染防止対策をしたうえで昨年よりも多くの会員様に御参加いただけましたことを感謝申し上げます。

年頭にあたり皆様方のご多幸を祈念しますとともに、本年も砂防だよりをご愛読して いただきますよう、よろしくお願いいたします。

砂防だよりは砂防課ホームページでご覧いただけます。https://www.pref.shizuoka.jp/kensetsu/ke-350/index.html



第206号 発行日: 令和4年1月1日

編集•発行:全国治水砂防協会静岡県支部

〒420-8601 静岡市葵区追手町9番6号 静岡県交通基盤部河川砂防局砂防課内 TEL(054)221-3042 FAX(054)221-3564 E-mail:sbkk_s@yahoo.co.jp